



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 **ダイダン株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **1980** URL <http://www.daidan.co.jp/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長執行役員** (氏名) **北野 晶平**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役専務執行役員業務本部長** (氏名) **河久保 弘和** TEL **06-6447-8003**
 四半期報告書提出予定日 **平成27年2月6日** 配当支払開始予定日 **—**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	85,223	0.3	2,980	36.0	3,249	27.2	1,833	62.5
26年3月期第3四半期	85,010	1.7	2,191	621.4	2,554	293.1	1,127	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,126百万円 (△2.3%) 26年3月期第3四半期 3,198百万円 (377.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.10	—
26年3月期第3四半期	25.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	104,889	48,401	45.9	1,080.56
26年3月期	111,347	46,609	41.7	1,040.67

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 48,196百万円 26年3月期 46,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△1.2	4,000	△4.1	4,000	△10.5	2,200	31.7	49.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注工事高「通期」123,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3の「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	45,963,803株	26年3月期	45,963,803株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,360,662株	26年3月期	1,357,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	44,605,995株	26年3月期3Q	44,610,457株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	△0.8	4,000	△1.5	4,000	△8.2	2,200	37.5	49 .32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)予想受注工事高「通期」122,000百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による反動減の影響も和らぐ一方、原油安及びヨーロッパ経済の不透明感等により、予断を許さない状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界におきましては、政府による予算執行の前倒し効果によって、公共投資に増加が伺えた一方、民間設備投資は、既存設備の老朽化に伴う更新の必要性に加え、企業収益の改善による、大幅な増加が見込まれましたが、人手不足等の影響を受けて、力強さに欠ける結果となりました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比21,683百万円増の117,639百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比微増の85,223百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が微増に留まったものの完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結累計期間比896百万円増の10,417百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比789百万円増の2,980百万円となりました。

経常利益は、為替差益が前年同四半期連結累計期間比121百万円減の78百万円となりましたが、営業利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比695百万円増の3,249百万円となりました。

四半期純利益は、平成26年3月4日に北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により東京地方検察庁から起訴された件につきまして、今後発生しうる損失額92百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比705百万円増の1,833百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は77,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,008百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(1,332百万円)及び受取手形・完成工事未収入金の減少(8,754百万円)等が、未成工事支出金の増加(1,041百万円)等を上回ったことによるものです。

固定資産は27,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加(1,847百万円)等によるものです。

この結果、総資産は104,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,457百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は50,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,530百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少(6,797百万円)及び未払法人税等の減少(1,246百万円)等によるものです。

固定負債は6,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加(476百万円)等が長期借入金金の減少(184百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は56,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,249百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は48,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,791百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(500百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1,196百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(79百万円)等によるものです。

この結果、自己資本比率は45.9%(前連結会計年度末は41.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が88百万円増加し、退職給付に係る資産が878百万円、繰延税金負債が347百万円及び利益剰余金が618百万円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,626	23,293
受取手形・完成工事未収入金	57,189	48,435
未成工事支出金	152	1,193
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,273	1,041
その他	2,488	3,757
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	85,724	77,716
固定資産		
有形固定資産	3,788	3,961
無形固定資産	260	173
投資その他の資産		
投資有価証券	13,229	15,077
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	6,921	6,442
その他	2,086	1,710
貸倒引当金	△665	△193
投資その他の資産合計	21,574	23,039
固定資産合計	25,623	27,173
資産合計	111,347	104,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	40,007	33,209
短期借入金	5,686	5,847
未払法人税等	1,381	135
未成工事受入金	3,124	2,452
賞与引当金	—	1,012
役員賞与引当金	—	43
完成工事補償引当金	92	90
工事損失引当金	130	429
独占禁止法関連損失引当金	771	703
その他	7,346	6,084
流動負債合計	58,539	50,009
固定負債		
長期借入金	1,903	1,719
繰延税金負債	2,304	2,781
退職給付に係る負債	1,398	1,392
環境対策引当金	220	220
海外投資損失引当金	18	13
長期末払金	352	352
その他	0	0
固定負債合計	6,197	6,478
負債合計	64,737	56,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	34,597	35,098
自己株式	△666	△668
株主資本合計	43,221	43,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	4,886
為替換算調整勘定	68	70
退職給付に係る調整累計額	△559	△480
その他の包括利益累計額合計	3,199	4,476
少数株主持分	189	205
純資産合計	46,609	48,401
負債純資産合計	111,347	104,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	85,010	85,223
完成工事原価	75,489	74,806
完成工事総利益	9,520	10,417
販売費及び一般管理費	7,329	7,436
営業利益	2,191	2,980
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	164	185
受取保険料	91	102
為替差益	200	78
その他	33	27
営業外収益合計	500	403
営業外費用		
支払利息	113	120
支払保証料	14	5
その他	9	9
営業外費用合計	138	135
経常利益	2,554	3,249
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
減損損失	—	5
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	0	24
投資有価証券評価損	40	20
ゴルフ会員権評価損	0	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	92
訴訟損失引当金繰入額	345	—
特別損失合計	391	144
税金等調整前四半期純利益	2,162	3,106
法人税、住民税及び事業税	582	936
法人税等調整額	414	331
法人税等合計	996	1,267
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	1,838
少数株主利益	37	5
四半期純利益	1,127	1,833

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,999	1,196
為替換算調整勘定	33	12
退職給付に係る調整額	—	79
その他の包括利益合計	2,032	1,287
四半期包括利益	3,198	3,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,148	3,109
少数株主に係る四半期包括利益	50	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発注した北陸新幹線融雪基地機械設備工事および消雪基地機械設備工事に関して、独占禁止法違反があったとして、東京地方裁判所の判決が確定したことを受けて、平成27年1月14日付で、国土交通省近畿地方整備局より、建設業法第28条第3項に基づき、次のとおり営業停止処分を受けました。

当該処分により、工事の受注に影響を及ぼす可能性があります。影響額の合理的な見積りは困難です。

1 停止を命じられた営業の範囲

全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの。

2 期間

平成27年1月29日から平成27年3月29日までの60日間

4. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）		（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）		（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受注 工事 高	電気工事	22,023	23.0	26,817	22.8	28,808	22.6
	空調工事	57,299	59.7	64,699	55.0	75,277	59.1
	水道衛生工事	16,633	17.3	26,122	22.2	23,307	18.3
	合計	95,956	100.0	117,639	100.0	127,394	100.0
	(リニューアル工事)	56,589	59.0	54,937	46.7	71,595	56.2
	(海外工事)	9,915	10.3	8,547	7.3	10,385	8.2
完成 工事 高	電気工事	17,840	21.0	17,767	20.9	26,528	21.3
	空調工事	48,249	56.8	49,956	58.6	71,134	57.2
	水道衛生工事	18,920	22.2	17,499	20.5	26,783	21.5
	合計	85,010	100.0	85,223	100.0	124,445	100.0
	(リニューアル工事)	41,683	49.0	43,969	51.6	65,293	52.5
	(海外工事)	3,376	4.0	6,422	7.5	6,237	5.0
繰越 工事 高	電気工事	15,273	16.8	22,421	19.4	13,370	16.2
	空調工事	56,827	62.7	66,664	57.9	51,921	62.7
	水道衛生工事	18,612	20.5	26,047	22.7	17,425	21.1
	合計	90,713	100.0	115,132	100.0	82,716	100.0
	(リニューアル工事)	35,268	38.9	37,632	32.7	26,664	32.2
	(海外工事)	10,244	11.3	9,977	8.7	7,852	9.5